Nishitokyo City
西東京市 議会だより

第69号
平成28年5月15日
(2016年)

〒188-8666 西東京市南町5-6-13　042-464-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会



（上・左）西東京市いこいの森公園内の「ハンカチの木」

（右上）ハンカチの木の花の付いた帽子を被る西東京市マスコットキャラクター「いこいーな」



平成28年 第1回定例会

○第1回定例会
2月26日(金)～3月30日(水)……34日間

	審議件数	可決※	否決	継続
議案	42	42		
条例	21	21		
予算	12	12		
その他	9	9		
議員提出議案	3	2	1	
請願・陳情	6			6

※「可決」には、同意を含んでいます。

主な議案

一般会計は、699億9,200万円（対前年比62億7,900万円減）

8面へ

一般会計のほか５つの特別会計の平成28年度当初予算を可決しました。

一般会計における主な新規事業は以下のとおりです。

◇在宅医療と介護の連携を推進するための相談窓口として「(仮称)在宅療養支援窓口」の開設
◇知的障害者の方を対象とする「地域活動支援センター(知的)」の設置
◇小学校の通学路への防犯カメラの設置
◇子育て世代の女性が活躍できる起業・創業などの働き方支援として、女性の働き方サポート事業の実施
◇妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援が必要とされる方への母子保健コーディネーターの配置
◇中学校特別教室への空調設備の設置

「西東京市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例」を可決

7面へ

行政の高度化・多様化・国際化等が進む中、内部では得られにくい高度の専門性を備えた民間の人材を活用する必要性などから一般職の任期付職員の採用制度を導入するものです。

紙面の紹介（もくじ）

2面
市長の施政方針の概要
代表質問の要旨
・自由民主党西東京市議団
代表質問者　保谷　なおみ　議員

3面
代表質問の要旨（2面に引き続き）
議会NEWS①
採択された陳情への市の対応

4面
代表質問の要旨
・西東京市議会公明党
代表質問者　佐藤　公男　議員
・日本共産党西東京市議団
代表質問者　保谷　清子　議員

5面
代表質問の要旨（4面に引き続き）
・統一会派みらい
代表質問者　山崎　英昭　議員
議会NEWS②
議会傍聴への手話通訳者の派遣

6面
代表質問の要旨
・民主改革フォーラム
代表質問者　坂井　かずひこ　議員
・生活者ネットワーク
代表質問者　後藤　ゆう子　議員
用語の解説
議会NEWS③
平成27年度視察受け入れ状況

7面
一般質問の要旨
森　てるお　議員（無所属①）
納田　さおり　議員（無所属②）
委員会の審査から

8面
予算特別委員会の審査から
会議の開催状況

9面
当初予算に対する各会派の討論

10面
議案の議決結果一覧
請願・陳情の結果
今定例会で可決した意見書
次回定例会のお知らせ
第一回定例会会議録の公開予定
編集後記

「声の市議会だより」をお届けしています。
（録音テープ）

お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら
谷戸図書館（042-421-4545）へお問い合わせください。

市長の施政方針の概要、代表質問（1）

代表質問・一般質問の要旨

第１回定例会では、平成28年度の市長の施政方針に対して、会派ごとに質問をする「代表質問」と無所属議員による「一般質問」が４日間にわたり行われました。

２面～７面では、市長の施政方針及び代表質問・一般質問の主な内容についてお知らせします。

◇質問の詳細は会議録に掲載します。会議録の公開予定は10面「会議録の公開予定」をご覧ください。

市長の施政方針の概要

詳細は市報３月15日号、市ホームページでご覧いただけます。

はじめに



21世紀最初の都市型合併を果たした西東京市も本年で誕生15年の節目を迎え、今日までの西東京市の発展は、市政に携わっていただいた数多くの方々のご尽力の上にあり、皆様には心よりの敬意を表したい。

これからのまちづくり

人口減少と少子高齢化の進展という難題への対応方策の一つとして、健康応援都市を基軸としたまちづくりへの道を切り拓きたい。

「まちが健康」をキーワードとして、まち全体の健康を市民の皆様と共に考え支え合う健康応援都市を目指し、住み続けたいまちとしての価値を高め、市民満足の向上につながる市政運営を推進する所存である。

行財政改革の取り組み

行政サービスの確実な提供のため、「選択と集中」による適正な行政資源の配分を進めていく。公共施設は、老朽化に伴う全ての更新需要への対応が困難なため、「総量抑制」の方向性を掲げ、平成25年度末時点での公共施設保有量に対し平成45年度までに10％削減する目標値を定めた。今後、市民サービスの維持・向上に努めながら、公共施設でも「選択と集中」を進めていく。

西東京市民会館、中央図書館・田無公民館は、西東京市合築複合化基本プラン策定懇談会からの提言を踏まえ、丁寧に検討を続けていく。

二庁舎体制は、庁舎機能の再配置による「暫定的な対応方策」で一定程度の課題解消を目指し、再配置先には、田無庁舎敷地での仮設庁舎活用も検討する。

平成28年度の主要な取り組み

もっと健康もっと元気に

地域包括支援センターの機能を強化し、認知症高齢者と介護予防への更なる対応を図る。

在宅医療と介護の連携を推進するための相談窓口を開設する。

介護支援ボランティアポイント制度を導入する。

認知症の早期発見につながる認知症初期スクリーニングシステムを導入する。

知的障害者地域活動支援センターを設置する。

対話による美術鑑賞事業を小学校全校で実施する。

２０２０年東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成のため、講演会やスポーツ体験などを行う。

災害に強い快適な都市インフラ整備を進めよう

市立小中学校への災害時用特設公衆電話設置に着手する。

小学校の通学路への防犯カメラ設置に着手する。

分譲マンション耐震改修等助成制度を創設する。

ひばりヶ丘駅北口の道路整備工事、エレベーター・エスカレーター整備のほか、駅南口のバリアフリー化事業として、駅前広場工事に着手する。

東伏見駅周辺のまちづくり構想の策定に取り組む。

はなバスルートを見直す。

下保谷四丁目特別緑地保全地区の用地取得を進める。

（仮称）ひばりが丘三丁目緑道公園整備事業に着手する。

西東京いこいの森公園及び周辺公園での指定管理者制度を導入する。

商店会街路灯のＬＥＤ化への支援を行う。

特定空家等の状況調査を実施する。

あなたと変える　いっしょに変える

下野谷遺跡の啓発活動の充実や学校教育等での活用に取り組む。

スマートフォン用いこいーなラインスタンプによる郷土愛の醸成等を図る。

逸品グランプリを実施するほか、冊子、ＳＮＳ、映像などの様々な情報発信ツールを用いたＰＲを行う。

女性の起業・創業のための支援事業を実施する。

認定農業者に対する支援を継続する。

めぐみちゃんメニュー食べ歩きキャンペーンや西東京マルシェなどを実施する。

地域コミュニティ活性化として、南部地域協力ネットワークに対する支援や西部地域における協力ネットワークの仕組を検討する。

市政モニター制度を導入する。

次世代への責任をしっかり果たそう

認可保育園開設など待機児童の解消に取り組む。

ひとり親家庭就業支援専門員を配置する。

女性の ひとり親家庭の保育所等の利用者負担の軽減を行う。

母子保健コーディネーターの配置、産前産後の妊産婦に対する育児支援などの訪問事業を実施する。

小学校を活用したサマースクールなどの教室事業を試行的に実施する。

いじめが起きにくい学校づくりとともに、スクールアドバイザーの増員配置による対応強化を図る。

特別支援教室の小学校全校開設に向けて取り組む。

ひばりが丘中学校の建替え事業を進める。

中学校特別教室への空調整備に取り組む。

公共施設等総合管理計画個別計画の策定、ファシリティマネジメントシステムの構築に向けた固定資産台帳の整備を行う。

一般職の任期付職員の採用を行う。

コンビニエンスストアでの証明書等の交付に取り組む。

おわりに

現在のまちの輝きを次世代につなぎ、西東京市を人と人、人と地域、そして人と歴史をつなぐ、魅力あるまちとするために、引き続き、全力でまちづくりに取り組む覚悟である。

自由民主党西東京市議会

待機児童の解消に向け保育園を着実に増設！さらに幼稚園預かり保育の充実と中央図書館の機能拡充を！

保谷　なおみ
浜中　のりかた
酒井　ごう一郎
田中　のりあき
稲垣　裕二
浅野　髙司
遠藤　源太郎
小林　たつや

質問　保育園待機児童の解消及び幼稚園の預かり保育の充実について。

答弁　平成27年度には認可保育所２カ所、小規模保育事業１カ所を開設した。28年４月からはさらに認可保育所１カ所、小規模保育事業３カ所を開設の予定だ。

29年度は認可保育所４カ所、小規模保育事業９カ所、事業所内保育事業１カ所の開設を準備していく予定だ。小規模保育事業など地域型保育事業は０歳から２歳児を対象としており、卒園後の３歳児の受け皿が課題である。幼児教育と保育を一緒に受けたいというニーズも一定あることから、幼稚園の預かり保育の充実は、３歳児の受け皿の整備を含め、重要な施策である。

質問　ノーベル賞を受賞した小柴教授、梶田教授の業績をたたえ、いこいの森公園への記念植樹を提案する。

答弁　検討していく。

質問　現状の中央図書館は施設規模が多摩26市の平均の半分にも満たないこと、通勤通学している市民も含め最も幅広い市民に利用されている施設であること、中央図書館の蔵書、レファレンスなどの能力が市の図書館ネットワーク全体のサービス水準に直結するものであることを踏まえ、思い切った機能拡充を図るべきとの意見を、合築複合化基本プラン策定に向けた提言の中でもいただいている。引き続き検討する。

質問　西東京市民会館・中央図書館・田無公民館合築複合化基本プランの策定や庁舎統合方針決定を28年度に送るという政治判断に至った経緯や背景について、市長に伺う。

答弁　さまざまな方面から意見をいただき熟慮した結果だ。次世代の市民に最も有益な選択をすることが市長の責務であるとの思いから決断した。

質問　庁舎統合方針案で示す田無庁舎を活用した暫定的な対応策を当面の策とすることの合理性は。

答弁　喫緊の課題である保谷庁舎の老朽化への対応を図るとともに、２庁舎体制の課題も一定程度解消し、新庁舎については時間をかけて案を練ることができる。また、当面必要な施設整備経費を低く抑えることができるため、現状の厳しい財政状況を鑑みても合理性がある。

質問　市税は増額の見込みとのことだが、要因は。

答弁　市税は前年度比約７億３千万円、2.4％増の見込みだ。日本経済が緩やかな回復基調を続けていることが要因だと考えている。

質問　扶助費の増加及び子ども・子育て支援新制度による財政負担について。

答弁　扶助費は生活保護費の伸びが鈍化しつつも引き続き増加傾向にあるほか、障害福祉関係の給付費や介護保険特別会計への繰出金も前年度に比較して増加している。子ども・子育て支援新制度による待機児童対策についても、経費が前年度に比較して大幅増となっている。

質問　公債費が一時的に増となるとのことだが、その原因は何か。

答弁　公債費は、平成26年度をピークに減少に転じているが、28年度一時的に増になると見込んでいる。これは臨時財政対策債の元金償還が開始になったことによるものである。29年度以降は合併特例債の償還額が大幅に減少することから、公債費は再び減少していくものと見込んでいる。

質問　子どもの貧困対策の現状と今後の対策を伺う。

答弁　子ども学習支援事業について、庁内で検討を始めたところだ。今後については国や都の施策事業に留意しながら庁内横断的に検討を進める。

質問　（仮称）在宅療養支援窓口の開設について。

答弁　医療介護総合確保推進法の成立により、介護保険法に基づく地域支援事業に「在宅医療・介護連携推進事業」が位置づけられ、30年４月までに全ての市区町村で取り組むこととされた。医療と介護の両方のサービスを必要とする高齢者等が安心して自宅で療養生活を送れるよう、相談を受け付け、医療と介護の連携を支援する拠点として、（仮称）在宅療養支援窓口を28年10月を目途に整備する。

質問　地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みについて。

答弁　地域包括支援センターが、地域包括ケアシステムにおける中核的な機関として期待されることから、平成28年度から、各地域包括支援センターの職員を各１名増員する。

質問　民間賃貸住宅を活用したセーフティネット制度について伺う。

答弁　28年度は、保証人が見つからないために民間賃貸住宅への入居が困難となっている高齢者等に対し、市と協定を結んだ家賃保証会社を紹介し、一定の条件を満たす場合は保証料の一部を助成する予定だ。

質問　がん検診における利用者負担の導入について。

答弁　喉頭がんは600円、前立腺がんは500円負担していただく予定だ。いずれも検診費用の１割以下である。

質問　障害者差別解消法の施行と市の取り組みは。

答弁　新任職員に対する障害者理解のための研修、管理職を含めた職員向けの差別解消法の研修などにより、意識向上に努めている。市民向けの講習会やシンポジウムも開催した。引き続き、情報発信に努める。

質問　ひばりヶ丘駅北口及び南口の整備について。

答弁　都市計画道路３・４・21号ひばりが丘駅北口線の用地買収に関する契約は、昨年12月に完了した。今年度は北側から130メートルの区間で道路排水管埋設工事を行い、現在電線共同溝整備工事を実施している。駅北口のエレベーター・エスカレーター設置に向け、西武鉄道が現在設計を進めている。設計に関する業務が終了後、工事に関する協定が結べるよう、引き続き、西武鉄道と協議調整を図る。南口については、交通管理者との協議を行い整備案をまとめた。28、29年度の２カ年で工事を実施する予定だ。

質問　都市計画道路３・４・18号保谷町住吉線が都の優先整備路線に選定されることになった。いつ計画決定となるのか。

答弁　27年度末に優先整備路線が決定する。優先整備路線は、10年の間に整備着手できるよう、財政状況を踏まえながら進める。

質問　はなバス第２ルート及び第４ルートの見直しについて伺う。

答弁　第２ルートは、東伏見駅から保谷庁舎を経由し、ひばりヶ丘駅に至るルートに変更する。第４ルートは、西武新宿線の北側と南側とでルートを分割する。

質問　田無駅南口整備の進捗状況は。

答弁　田無駅南口広場整備は、都の第四次事業化計画の優先整備路線に選定されている。28年度は事業認可に向けて土地鑑定、測量調査、物件調査などの委託業務を実施していく。



都市計画道路３・４・18号線（西武柳沢駅北口）：図左と
３・４・24号線（田無駅南口）：図右　　西東京都市計画図より

質問　下保谷四丁目緑地保全地区の現状と用地取得計画の進捗状況について。

答弁　用地については、国・都の補助制度を活用し、この３年間で全体面積の約７割を取得しており、残り約３割を29年度までの２年間で取得する予定である。都の補助制度は26年度に終了したが、市長会と多摩北部都市広域行政圏協議会を通じて要望したところ、27年度については補助が継続されることとなった。今後も要望を続けていく。

質問　東町及び下保谷ポンプ場に係る国庫補助金の返還問題について。

答弁　国の財産処分承認基準解釈について整理を行った結果、補助金の返還が不要なのではないかという考え方に至り、国に見解を求めたところ認められた。ポンプ場の土地と建物は市の事業として有効活用できるものとして、各種取り組みを有機的に展開しながら、より効果的な活用に努めてきた。

質問　感震ブレーカーの設置に係る助成制度について。

答弁　感震ブレーカーは、地震発生時に自動的に家屋の電気の供給を遮断するものであり、出火の防止などに有効なことから、西東京消防署の協力のもと、感震ブレーカーの普及啓発に取り組んでいる。助成制度については、先進自治体の事例等を注視していく。

質問　商店会が設置する街路灯のＬＥＤ化への支援について、支援内容を聞く。

答弁　新たに特定施策推進型商店街事業補助金を創設し、ＬＥＤランプに交換する場合、補助対象経費の10分の９を都と市で補助するものだ。

質問　（仮称）第10中に給食室を設置するのか。

答弁　学校給食運営審議会の意見では、自校式が妥当とのことだ。設置場所をこれから検討する。

質問　女性や高齢者が活躍できる地域社会の構築に取り組むとのことだが、この認識に至った理由、背景を伺う。

答弁　今後ますます進展する人口減少、少子高齢社会を考えると、本市においても女性や高齢者の社会参画への期待が高まるものと考える。西東京市総合戦略においても、結婚、出産、子育て期における女性の応援や女性の働き方の支援のほか、高齢者の皆様が住み慣れた地域で生涯を通じて健康で心身ともに自立した生活を送ることができる地域づくりを進める。

議会 NEWS ①

――採択された陳情への市の対応――

市議会で採択された陳情については、市長や教育長に送付され、その後の検討経過を市議会に報告することとなっています。
ここでは平成 27 年中に採択または趣旨採択された５件のうち、３件について市からの報告をお知らせします。
また、その他の陳情については、今後適宜掲載します。

件名	泉小学校跡地利用に関する陳情	泉小学校の跡地利用に関する陳情	多目的総合運動施設、「少年サッカー場」新設・整備を求める陳情
採択年月	平成27年３月30日趣旨採択	平成27年３月30日趣旨採択	平成27年９月16日趣旨採択
陳情事項	泉小学校跡地を引き続き公共施設として利用できるように求めるもの。	泉小学校の跡地をスポーツができるグラウンドとして利用、開放することを求めるもの。	子どもから高齢者まで集えるグラウンドを新設することを求めるもの。
検討結果	泉小学校跡地については、更なる総量抑制等に向けた活用及び後年度の施設整備等の財源としての活用を検討するとともに、真に必要な行政需要としての活用について検討しています。 検討に当たっては、地域住民及び利用者の丁寧な意見聴取に努めてまいります。	庁内関係部署と連携して情報交換等を図るとともに、東京都等関係機関へ働きかけるなど、可能な限り努力いたします。	
理由	平成27年12月に策定した「西東京市公共施設等総合管理計画」における「公共施設等マネジメントの基本方針」に基づき、公共施設の適正配置・有効活用の取組を行い、市民の安全・安心の確保や市民サービスの維持・向上を図ってまいります。	サッカー・ラグビーの公式試合ができる規模のグラウンドの整備については、容易ではないと考えられますが、市域内における土地の状況や市財政等を勘案の上、スポーツ振興の一環として、可能な限り努力してまいります。	

代表質問（3）

西東京市議会公明党
介護ボランティアポイント、サマー子ども教室等、公明党の政策が随所に反映！

佐藤公男　田代伸之　大林光昭　藤田美智子　小幡勝己

質問 3館合築について、昨年公明党が示した6項目①市民説明②南部地域対策③芝久保図書館・公民館との近接④中途半端な施設になる可能性⑤20万都市にふさわしい市民ホールの議論⑥図書館のあり方はどのようにクリアするのか。

答弁 6項目は重く受けとめており、公共施設全体の課題として検証する。

質問 高齢者肺炎球菌ワクチンの任意接種の継続と自己負担の軽減を求める。

答弁 平成28年度も任意接種を維持し、負担額を5千円に軽減して実施する。

質問 公明党の長年の提案による介護支援ボランティアポイント制度の概要は。

答弁 高齢者が培ってきた知識・技術を活かし、ボランティア活動に取り組むことで生きがいを持ち地域の担い手としての役割を果たすことのできる社会参加を通じた介護予防を推進する。


介護支援ボランティア手帳
（60歳以上、説明会等受講者に交付）

質問 対策型5がん検診の要精密検査対象者への助成の実施を求める。

答弁 28年度は医師会と連携し、対策型5がんの精密検査費用の一部助成を行う。

質問 公明党が求めてきたがん教育の成果を伺う。

答弁 小学6年生を対象に市内6校17クラスでがん教育を実施した。今後も教育委員会と連携し、がん教育を推進していく。

質問 難病指定拡大に伴い受けられる障害福祉サービスの周知徹底が必要だ。

答弁 今後は医療費助成申請の際に、利用できるサービスの説明等、障害福祉サービスにつながるよう丁寧に周知する。

質問 対話による美術鑑賞は大変に評価が高い事業である。成果と今後の展開は。

答弁 子どもの観察力、思考力、コミュニケーション能力の向上、市民ボランティアの育成を目的に平成27年度は市内14校の小学4年生に実施し、そのうち1校は美術館訪問を行った。28年度は全小学校で実施し、3校程度においては美術館訪問を予定している。

意見 美術館訪問は全校が行けるようにすべきである。

質問 提案していた公園の指定管理者への移行が行われる。どのようになるのか。

答弁 いこいの森公園及び周辺の公園に指定管理者制度を導入する。市民協働担当を置き、パークカフェ、機

答 を明 入 **質** 論 **答** 設 い の て **質** リ 夏 ど 二 **答** 子 解 **質** 整 灯 O 費 **答** 化 の **質** ン

手ぶらバーベキュー等新たな事業を展開する。

意見 ボール遊びができる公園を増やすよう求める。

質問 公明党主導で街路灯のLED化が実現した。その効果は。公園灯もLED化せよ。

答弁 年間1千600万円の経費削減と1千トン以上のCO2削減効果がある。公園灯も老朽化や新しく公園の整備する際に取りかえる。

質問 学童クラブの過密化解消を訴えてきた。サマー子ども教室の内容を伺う。

答弁 ひばりが丘第一、第二学童の過密化解消と、子どもの居場所づくりとして、夏休みに中原小学校でサマー子ども教室を実施する。

質問 ひばりが丘中学校建て替えに伴い、中原小学校の仮校舎として使用するという特殊事情から給食室を設置すべきと再度要望する。

答弁 実施設計までには結論を出す。

質問 マイナンバー制度導入に伴い、市役所に自動証明写真機とコンビニ発行機を導入せよ。

答弁 4月からマイナンバー申請対応の自動証明写真機を両庁舎に設置する。市


田無・保谷両庁舎の1階に設置された自動証明写真機（田無庁舎）

役所へのコンビニ発行機の設置は総合的に検討する。

質問 若年性認知症の方々への支援を求める。

答弁 住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、若年性認知症の方とその家族を地域で支える取り組みを推進していく。

質問 徘徊、ひとり歩きから認知症高齢者を守る、靴などに貼るステッカーの配布の検討状況は。

答弁 28年度実施に向けて運用方法を検討している。

質問 教育指導要領改訂に向けて最重視されるアクティブ・ラーニングの今後の取り組みを伺う。

答弁 中央教育審議会からの答申の内容に沿った準備を進める。ひばりが丘中学校を研究指定校とする。

質問 高齢者の住宅セーフティネット構築を提案し、その実施を評価する。相談及び生活支援の段階的整備を求める。加えて移動支援、歩いて集える居場所づくりの取り組みを問う。

答弁 移動支援は調査研究する。高齢者が気軽に歩いて集える場の実施団体に補助し市内全域に増やす。

質問 子どもの貧困対策を求めてきた。ひとり親家庭への支援、未婚のひとり親家庭へのみなし寡婦控除適用について問う。また、妊娠から子育てまで切れ目のない支援を全妊産婦対象に実施すべきである。

答弁 10月からひとり親家庭就業支援専門員を配置し、幼稚園保護者補助金、保育所・学童クラブの利用料の寡婦控除をみなし適用する。妊娠期後半から産後3カ月の養育困難が予想される妊産婦を対象に訪問支援する。また、今後全妊産婦対象の包括的支援体制を検討する。

質問 日経新聞の調査では7割が食品ロスを出し、9割が食品ロスを削減すべきと考えている。家庭ごみの処分負担費13億4千万円削減のため食品ロス対策を。

答弁 環境学習講座や環境フェスティバルを通して、食品ロスへの意識を高める取り組みを行っている。

質問 空き家対策を示せ。

答弁 建築士等に委託し特定空き家等に該当するか調査する。また、専門家による土地家屋所有者向けセミナーに取り組む。

質問 国民の60％が在宅療養を望んでいる。医療と介護を連携する支援窓口の開設を急げ。

答弁 平成28年10月に在宅療養支援窓口を整備する。

質問 南町・柳沢・栄町等の公共交通空白地域解消に全力を尽くせ。

答弁 当該地域における移動手段や外出支援のあり方は関係部署で検討している。

質問 泉小学校の跡地活用が決定するまで校庭を開放せよ。

答弁 暫定的に土曜、日曜、休日に一般開放する。28年度前半に跡地活用方針をまとめる。

質問 今年に入り既に8件、1千800万円の振り込め詐欺被害が発生している。過去最高の勢いだ。

答弁 自動通話録音機の貸し出し等、犯罪の未然防止に取り組む。

質問 市民会館・中央図書館・田無公民館の3館合築については、田無南部地域から図書館がなくなる等を指摘し、白紙撤回を求めてきた。適正配置等に関する基本計画改定では、市内各公共施設複合化も視野に入れ検討を行うとあるが、3館合築は白紙撤回するのか。

答弁 合築複合化基本プラン策定懇談会の提言を踏まえ、市民の皆様の意見を聞きながら検討したい。

日本共産党西東京市議団
安倍政権の暴走政治から市民の命・くらしを守れ！

保谷清子　森住孝明　大竹あつ子　藤岡智明

「平和を守りたい！」市民の願いに応えよ！

質問 市長の施政方針には、昨年あった平和事業への言及がない。今年は安保法制が強行成立させられたことで、昨年に比べ一層平和が危うい年だ。国が戦争へ向かおうとしている今、自治体に求められるのは、国の暴走にストップをかけ、市民の平和を求める声に応えることだ。施政方針で平和について一言も触れないのはなぜか。

答弁 平和推進に関する条例と非核平和都市宣言を踏まえ、市民の皆様と協働して平和事業に取り組んでいる。

第4次行財政改革アクションプランについて

質問 任意がんの検診を平成28年度から有料化し、喉頭がんは500円、前立腺がんは500円とすることが明らかになっている。市における7つのがん検診とその無料制度の他市における扱うべき宝であるにもかかわらず、有料化で宝を奪うのか。健康応援都市を目指す市の姿勢に逆行するものだ。

答弁 検診事業の利用者負担については、見直しを図る時期と判断した。

意見 任意2がん検診の有料化はやめるべきだ。

質問 国保料が2年連続の引き上げだ。保育料も今年の4月から平均20％引き上げられ2年連続の引き上げとなる人もいる。市民にとっては、我慢も限界だ。アクションプランの、暮らしを脅かす有料化・引き上げは見直すべきだ。

答弁 市の厳しい財政状況を踏まえると負担軽減は難しい。

市財源確保について

質問 歳入確保について、具体的な取り組みとして道路占用料の引き上げや、ふるさと納税の充実を求めるが見解を。

答弁 道路占用料については市独自のあり方について調査検討を進め、ふるさと納税などの寄附金制度の導入、拡大に向けて検討を進める。

3館合築について

質問 市民会館・中央図書館・田無公民館の3館合築については、田無南部地域から図書館がなくなる等を指摘し、白紙撤回を求めてきた。適正配置等に関する基本計画改定では、市内各公共施設複合化も視野に入れ検討を行うとあるが、3館合築は白紙撤回するのか。

答弁 合築複合化基本プラン策定懇談会の提言を踏まえ、市民の皆様の意見を聞きながら検討したい。

代表質問（4）、議会 NEWS ②

統一会派みらい
市民と議会の声を真摯に聴き3館合築は白紙撤回せよ！

山崎英昭　たきしま喜重　桐山ひとみ　小峰和美

質問 障害者差別解消法が施行され、障害者の差別解決に向けて協議会の早期設置が必要だが見解を。

答弁 他団体の動向を含め設置の検討をしていく。

意見 自治体の役目として、障害者の声に耳を傾けていくことが大事だ。できることから始めることを求める。

子どもと教育を守れ！

質問 貧困、いじめ、虐待など、子どもをめぐる痛ましい事件が続く今こそ、子どもの人権を守るために子どもの権利条例の制定が必要だが、見解を求める。

答弁 児童の権利に関する条約の理念を踏まえ、施策を着実に実行することで、子どもの権利の尊重を図っていきたい。

質問 貧困から子どもを守るため子ども食堂や無料の学習塾が広がっているが、市民のボランティアに頼っている状況だ。こうした団体に補助を行い市民の活動を支えるべきだが見解を。

答弁 児童の権利に関する条例の理念を踏まえ、子育て支援の

質 と 場 **答** を 人 保 ど **質** と **答** を 育 対 の **質** 進 **答** を

意見 白紙撤回をして、再検討することを求める。

高齢者福祉について

質問 介護予防日常生活支援総合事業について、更新により、今まで利用していたサービスが打ち切られることはないのか。

答弁 更新の際、地域包括支援センターが戸別訪問をし、丁寧に説明を行う。

意見 今までのサービスを継続することを求める。

障害者福祉について

質問 障害者差別解消法が施行され、障害者の差別解決に向けて協議会の早期設置が必要だが見解を。

答弁 他団体の動向を含め設置の検討をしていく。

意見 自治体の役目として、障害者の声に耳を傾けていくことが大事だ。できることから始めることを求める。

子どもと教育を守れ！

質問 貧困、いじめ、虐待など、子どもをめぐる痛ましい事件が続く今こそ、子どもの人権を守るために子どもの権利条例の制定が必要だが、見解を求める。

答弁 児童の権利に関する条約の理念を踏まえ、施策を着実に実行することで、子どもの権利の尊重を図っていきたい。

質問 貧困から子どもを守るため子ども食堂や無料の学習塾が広がっているが、市民のボランティアに頼っている状況だ。こうした団体に補助を行い市民の活動を支えるべきだが見解を。

答弁 児童の権利に関する条例の理念を踏まえ、子育て支援の

市長の市政運営について

質問 市長は3年間の市政を振り返り、自己採点で100点満点中何点か。

答弁 市民の皆様にご判断いただくものだ。

質問 公共施設における選択と集中は統廃合を伴う大変難しいものになるが、これまでよりさらに踏み込んだ考え方となるのか。

答弁 不断の取り組みとして行財政改革を推し進める。

質問 公共施設の総量抑制に異論はないが、数値目標を定めれば数字がひとり歩きし、床面積10％というノルマ達成のために行動しかねない。コスト削減が目的ならば、床面積ではなくコストを指標とすべきだ。

答弁 検討段階では候補に挙がったが、わかりやすさ等を考慮した。

質問 自身の手で最も厳しいスクラップをやっていくという強い思いはあるか。将来にわたって持続可能で自立的な自治体経営を確立するためにはどうするかという話だ。そのために行革を進める。

答弁 市長の皆様にご判断いただくものだ。

質問 まだ引き続きトップに立ち続ける意思があるか。

答弁 この予算議会に集中していきたい。

新庁舎と3館合築について

質問 新庁舎にはさまざまな施設機能を集約できるため多くの施設分野に影響が出る。新庁舎の場所を決めずに公共施設の適正配置を考えることはできない。適正配置は庁舎の場所を中心に考えるべきだ。

答弁 庁舎の位置は慎重かつ丁寧に検討すべき課題で、場所を具体的に示すことは現状困難である。基本計画策定時に位置づける。

質問 市民会館は周辺用地が大規模売却されるなど環境も変化しており、ゼロベースで見直すべきだ。かつて内部で検討されたように、市民会館の土地を売却し、新庁舎建設の原資に充てよ。今回突然の方針転換だが、3館合築自体を白紙に戻す考えはあるのか。

答弁 懇談会の提言を踏まえ丁寧に検討し、基本プランを策定したい。3館合築についてはそもそもスタートが間違っている。庁舎も含めて行き詰まる可能性が常に議会でも指摘されていたにもかかわらず、かたくなに他案の検討を拒んだのはなぜか。議会からの多くの異論や意見に耳をかさず強引に推し進め、方針転換となった責任を市長はどう考えるか。

答弁 決断については熟慮を重ねて出したものであり、今後も市民益を第一に市政運営を進める。

質問 これまで市長は庁舎の場所も含めて自分で決めるとしてきたが、中心エリアの方針は維持するが、自分で場所を決めないのか。

答弁 市中心エリアという場所はある程度想定はしたということまでだ。

質問 20万都市にふさわしい1千人から1千500人規模の大ホールが必要だ。

答弁 近隣市の状況などを参考に調査研究したい。

西東京京産物直売所開設を

質問 生産者の顔が見える西東京産物が気軽に買える直売所の設置を。

答弁 めぐみちゃんブランドの一層の周知を図る。生産者団体が定期的に即売会を実施し、市内産農産物購入の機会を提供している。


西東京市農産物キャラクター「めぐみちゃん」

待機児童ゼロの実現に向けて

質問 幼稚園の預かり保育に積極的な対応を。

答弁 3歳児の受け入れ整備が課題。充実を検討する。

西武柳沢駅周辺の整備

質問 3・4・18号線に伴う駅前再開発に向けて、柳沢のことを真剣に考える方々による勉強会が立ち上がり、いよいよ機運が醸成されてきた。ぜひ整備を進めていただきたい。

答弁 四次化に位置づける見込みで現在調整中。実施計画の中で整理したい。勉強会には市の職員等も参加する中で協力をしたい。

2がんの検診の有料化

質問 これまで予防施策として全国に誇れる7がんの検診無料化を継続してきた。なぜ今回有料化したのか。

答弁 利用者負担のあり方について一定の見直しを図る時期にあると判断した。

（仮称）第10中学校へ給食室を設置せよ

質問 ぜひとも設置を。

答弁 実施設計を始めるまでには決定したい。

子どもへの虐待防止

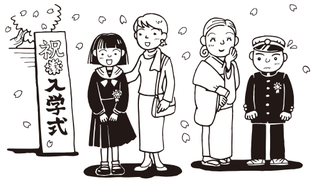
質問 学校と地域との連携は密接になった。メール等で気軽に相談できる体制をつくってほしい。

答弁 顔が見える連携関係ができ、関係機関が一体となり早期対応が図られ、相談と通告の件数がふえている。今後も孤立を防ぎ、切れ目のない支援により児童虐待の防止に努める。

いじめ対策について

質問 教師によるいじめの助長や体罰はあってはならない。教育委員会の対応は。

答弁 いじめは人として絶対に許されない人権侵害。教師は、児童生徒をいじめから守り通し、解決に向けた行動を促す職。研修などで意識等をさらに高める。



若者・青年対策について

質問 総合戦略では、次世代対策としての若者・青年対策が具体的に示されていない。青年の置かれている状況は、雇用や暮らしの問題などで不安定な立場にあり、自治体として支援を行い寄り添う必要がある。

答弁 総合戦略における視点以外の若者・青年支援について、検討を進めていきたい。

その他質問等

◇ひばりヶ丘駅北口のエレベーター及びエスカレーターの整備について

◇ひばりヶ丘駅南口駅前広場工事中の安全対策及び情報提供について

議会 NEWS ②

市議会の傍聴の際に手話通訳者の派遣を依頼できます

聴覚に障害のある方が市議会の会議を傍聴する際、無料で手話通訳者または要約筆記の依頼ができます。

ご希望の方は、市議会ホームページから依頼書をダウンロードしていただき、必要事項をご記入の上、傍聴を希望する日の５日前までに、以下のメールアドレスまたはＦＡＸ番号あてにご送付ください。

なお、依頼の手順等の詳細については、市議会ホームページをご覧ください。

申請書ダウンロード方法

西東京市ホームページ⇒市議会⇒市議会に関すること⇒傍聴するには

メールアドレス：gikai@city.nishitokyo.lg.jp

議会事務局ＦＡＸ番号：042-469-4058

代表質問（5）、用語の解説、議会 NEWS ③

民主改革フォーラム
福祉に手厚く、市民益を追求
やさしいまちづくりを目指せ！

坂井　かずひこ
森　信一
二木　孝之

質問　平成27年度末策定の西東京市総合戦略について。

市長　将来進むべき方向とシナリオを示した戦略であり、計画に位置付けた施策や事業を着実に進めていく。

質問　これからのまちづくりを見据えた行財政改革の取り組みについて伺う。

市長　行財政改革推進本部における各実施項目の評価や行財政改革委員会からの意見もいただきながら新規実施項目の追加や制度見直し等も検討し改善に努める。

質問　各避難所運営協議会に対する市の支援はどのようなものか。

市長　ガイドラインの作成や、防災備蓄品の取り扱いに関する説明を行うなど、避難所運営に必要なさまざまな情報交換を行い、マニュアル作成や避難施設開設訓練などに協議会委員とともに取り組んでいる。

質問　災害時用特設公衆電話について内容を伺う。

市長　市立小中学校へ避難した際の安否等の連絡手段を確保するために設置する。大規模災害発生時に一般電話の通話は制御されることがあるが、特設公衆電話は災害時優先電話であるため、通話制御を受けることなく利用できる。

質問　全市立小学校の通学路への防犯カメラ設置について問う。

教育長　平成28年度は9校の通学路に設置する予定である。学校と学校関係者が、設置の効果が高いと考える場所の選定作業に入っている。カメラの設置に当たっては設置付近の住民へ防犯カメラの有効性やプライバシーへの配慮について丁寧に説明をする。

質問　生活困窮者への早期支援の体制について伺う。

市長　生活に関する心配や不安については、保谷庁舎1階に開設した生活サポート相談窓口にまずは御相談いただきたい。

質問　障がい者の差別解消の第一歩は、地域でともに活動する機会を増やすことであると思うがいかがか。

市長　市ではさまざまな取り組みの中で地域の方々が日頃から障がいのある方に接することによって、個々の障がい特性の理解を深め、差別解消につながるものと考えている。



4月1日から施行された障害者差別解消法

質問　スポーツを振興する上でまず場所の整備が必要であると思うが、グラウンド等の確保について伺う。

市長　市域内における土地の状況や市財政等を勘案した上で可能な限り努力する。

質問　産後育児や3歳までの家庭内育児等、家庭で子育てをしている父母への支援について伺う。

市長　地域での子育てに母親、父親をはじめ、誰もがかかわれるまちとなるよう子育て情報の発信に努める。

質問　これまで提言を続けているが、がん検診の受診率向上のためにも、年齢が偶数の方となっている受診要件は前年度に受診していない方に改めないか。

市長　現在数年にわたり実施している乳がん、子宮頸がん検診の受診率向上事業による勧奨対象者の受診動向を分析している。平成28年度中にはその分析も整理がつくことから、平成29年度以降見直しを検討する。

質問　「もっと健康　もっと元気に」を念頭に、若い世代の方も含め市民の皆様に民間スポーツクラブも利用していただき、運動機能の衰えを予防し、健康づくりや介護予防に努めてもらいたいと考えるが、民間スポーツクラブとのさらなる連携、協力を強化しないか。

市長　主に市内スポーツクラブへは介護予防講座としてプールでの運動や各種運動などを委託している。民間スポーツクラブとの協定については、今後検討する。

その他質問等

◇高齢化に伴い相談件数が年々増加する市内の地域包括支援センターについて、2025年を見据えた認知症に対する体制、取り組みを強化せよ。

生活者ネットワーク
福祉の充実は
身近な地域単位で進めよ！

後藤　ゆう子
かとう　涼子

質問　公共施設の適正配置計画をまちのリノベーションと捉え、西東京市のまちに新たな付加価値をつけるべきだ。市民合意の手続きをどう考えていくのか。

答弁　案を一定程度取りまとめた後、情報提供、意見聴取を行う。市民参加は新たな手法も検討する。

質問　中央図書館・田無公民館は現地建て替え、市民会館はホール機能の将来展望も含め個別計画で丁寧に検討すべきだ。

答弁　合築複合化基本プラン策定懇談会の提言を踏まえ、庁内会議で検討するとともに市民意見を聞く。

質問　在宅療養の仕組みづくりに向けた取り組みは。市も、高齢者、障害者、子どもをエリア単位で支える地域包括ケアシステムを展望していくべきではないか。

答弁　（仮称）在宅療養支援窓口を10月に開設予定。世田谷区では地域包括支援センターを全世代型に変えていくと聞く。西東京市も、包括的な地域福祉の支援体制づくりを検討していく。

質問　生活サポート相談窓口の利用状況を問う。

答弁　生活にお困りの方の包括的な相談先として自立に向け適切な支援を行っている。相談者の中には自立支援により就職し安定した生活が継続した方もある。失業等で家賃の支払いが困難な方に住宅確保給付金を支給し、あわせて就労支援を行うことで就労につながった方もある。ひきこもり・ニート対策事業では、社会適応能力の向上が見られるようになった方もある。

質問　コミュニティの拠点づくりや空き家の利活用で、住みかえ支援を進めよ。

答弁　今後設置予定の庁内検討委員会や協議会で総合的に検討し方向を定める。

質問　はなバスの通らない南町・柳沢地域の買い物弱者対策を進めよ。

答弁　関係部署で構成する会議で検討を始めている。

質問　小規模保育所の質の確保に向けた支援と学童クラブ定員超過への対応は。



生活サポート相談窓口（保谷庁舎1階）

答弁　地域子育て支援推進員による巡回支援・指導のほか研修等、必要な支援を行う。過密化解消等を目的に、サマー子ども教室事業を試行的に実施する。

質問　学校に行きたくても行かれない子どもが増えている。不登校対策の枠組みを超え、学校が変わる必要があるのではないか。

答弁　不登校の多い学校では人権尊重の基盤に立った学校経営に課題が生じていると受けとめる必要がある。居場所としての学級づくりと自己肯定感が育まれる教育活動が重要だ。

用語の解説

＊第四次事業化計画
都市計画道路を計画的、効率的に整備するために、東京都と市が連携し、優先的に整備すべき路線を定めたもの。



＊食品ロス
食べられるのに捨てられてしまう食品のこと。日本では年間642万トンの食品ロスが出ている（農林水産省及び環境省「平成24年度推計」による）。この内約半分は一般家庭からのもので、家庭での一人当たりの年間食品ロス量は、茶碗164杯分のごはんに相当する。

議会 NEWS ③

平成27年度の視察受け入れ状況を報告します

市議会では、当市の先進的、独自性のある各種事業について、毎年、全国の多くの地方議会議員の方々による行政視察を受け入れています。
平成27年度は、下表のとおり合計８団体を受け入れました。

年　月	都道府県	市町村名	視　察　目　的
平成27年5月13日	鹿児島県	指宿市	地域協議体に関する取り組みについて
平成27年5月21日	奈良県	奈良市	ワクチンマネージャーについて
平成27年7月13日	東京都	東久留米市	街路灯LED化事業について
平成27年8月4日	愛知県	岡崎市	ひばりヶ丘駅北口整備事業について
平成27年8月21日	東京都	武蔵野市	児童下校時の防災無線の活用について
平成27年10月5日	石川県	能美市	生活困窮者自立支援事業について
平成27年10月28日	愛知県	豊明市	公共施設の適正配置等を推進するための実行計画について
平成27年10月22日	埼玉県	越谷市	地下貯留槽について

一般質問、委員会の審査から

3館合築と庁舎問題の根は同じ 重要施策は不確定要素を排除せよ

森　てるお（無所属）

質問　3館合築と庁舎統合は決定が先送りされた。評価するが、進め方や施策には問題がある。方針転換の検討中に開いた2回の委員会で無駄な議論をさせた。

市長　耐震補強せず、市民会館の建て替えでの解決を図った。条例に基づき市民参加を実施してきた。議会には可能な限り情報提供した。情報の共有が重要だ。

質問　何が問題での方針転換か。3館合築には市民合意、庁舎には3館合築という不確定要素があった。暫定案は市中心エリアに適地がないのが不確定要素。中心エリアに来るから暫定案も仕方ないと考える市民に20年越しのうそをつくのか。

部長　合築の懇談会は市民参加の一つ。提言を踏まえて庁内で検討した後市民参加手続きをとる。庁舎は方針を決めて基本構想をつくる。暫定案は非常に正しい。

質問　あなたに聞いてない。不確定要素を施策に入れたから方針変更に至った。

部長　議会との関係では資料を提出して議論してきた。

質問　また補助職員。官僚主導か。市長は意見がないのか。先送りした理由は。

市長　重い決議をもらった。熟慮の結果、行政の責任で決断することにした。庁舎暫定案では3館合築によらず、周辺部などを検討する。

市の将来を見据え田無庁舎敷地に 5施設合築複合化庁舎を！

納田　さおり（無所属）

5施設合築複合化案と保谷庁舎総合ケアタウン構想

質問　3館合築複合化と庁舎統合は、田無駅南部地域のまちづくりと連携して行うべきだ。にぎわい創出の核となる大ホール設置を前提に、庁舎・市民会館・中央図書館・田無公民館・イングビルの5施設の複合施設を田無庁舎敷地内に建設することを提案する。市民会館とイングビル跡地は統合建物の建設財源とし、解体される保谷庁舎に市民ニーズが高まる全世代対応型地域包括支援センターを設置し、24時間対応型総合ケアタウンの設立を提案する。

答弁　田無庁舎を活用した暫定的な対応方策を当面の方策とする、平成45年度を目途に統合を目指す、市中心エリアでの統合を検討するを3つの基本方針とする。

意見　超高齢社会の平成42年ごろに市中心部に土地を購入する財政的余裕はなく、仮設庁舎を建設する暫定案に財政的優位性はない。

その他質問等

◇スマートウェルネスシティ首長研究会への加盟について
◇多病社会支援について
◇西東京市版ネウボラについて
◇若者の支援について
◇子どもの貧困対策について

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、第1回定例会における各委員会での主な審査内容についてお知らせします。

企画総務委員会

「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例」

【説明】本条例は、地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律が施行され、任期を限った一般職の職員の採用が可能となった。

制度の目的は、多様化、高度化する行政ニーズに応えるため、質の高い人材の育成を確保し、多様な人材を採用する手法を取り入れることにより、必要性に沿った登用を推進するもの。

【主な質疑】

問　具体的な職種のイメージは。

答　特定任期付の職員は、弁護士の資格をお持ちの方、一般任期付の適用として、建築主事の資格をお持ちの方を予定している。

問　顧問弁護士とのすみ分けは。

答　顧問弁護士は行政関係法の知識や、これまで培った経験の豊富さは大きな利点であり、任期付職員として弁護士を採用した後も、セカンドオピニオン的な役割や、重要な訴訟案件については期待をすることが大きい。

問　専門性を持った建築主事の必要性は。

答　建築指導の事務が東京都から移管される。特定行政庁となるためには建築主事の資格をお持ちの方が複数必要となる。建築確認に係る総合的な判断を行うために相当の経験を要するものであり、庁内の技術職の職員がすぐに取得できる資格ではないために、職員の育成を含めて、建築技術の建築主事としての任期付職員が必要であると考える。

【結果】賛成全員で可決



保谷庁舎2階に開設した建築指導準備課

文教厚生委員会

「難病者福祉手当条例の一部を改正する条例」

【説明】西東京市保健福祉審議会の答申を踏まえ、難病者福祉手当の支給要件等を改正するもので、改正の主な内容としては、所得制限額超過者、施設入所者及び心身障害者福祉手当受給者には、手当を支給しないこととするもの。

【主な質疑】

問　今回の所得制限基準額の根拠はあるのか。

答　他の障害者関係の医療の助成、また、心身障害者福祉手当同等の基準額と考えている。

問　新たに障害者福祉サービスを受給するようになった難病患者の方というのはどれぐらいいるのか。

答　難病の方で障害福祉サービスを受給している実人数としては、現在127名の方が、介護給付または、補装具、日常生活用具等々の給付を受けている。しかし、この方たちも全て身体障害者手帳や、知的障害者手帳等々を持っているので、現状、難病だけでという方はいない。

問　難病者福祉手当の支給の理由は何か。

答　医療以外のサービスが難病の方には行き届いていない中で、各市の単独事業としてそれぞれが難病者手当、特殊疾病手当等々を創設した。

問　併給しない理由は何か。

答　新法の施行により難病の対象範囲が拡大する見込みだが、制度を廃止するという選択肢ではなく、難病の方を総合的に支援し、制度を維持するため。

【結果】可否同数により、委員長が本案に対する可否を裁決し、可決

「昭和病院企業団規約の一部を変更する規約」

【説明】企業団の構成団体から武蔵村山市が脱退することに伴い規定から武蔵村山市を除くもの。あわせて議員の定数を16人から14人に改めるもの。施行日は、平成29年4月1日とするもの。

【主な質疑】

問　今後も脱退する市が武蔵村山に続くのではないかと危惧するが、残る構成7市における運営の安定的な確保や、やめないための取り組みや工夫はあるのか。

答　昭和病院は、2次医療圏が3つにまたがる状況で、医療圏が異なる自治体が企業団を構成していることで、脱退の動きはこれまでもあったと聞いているが、現段階で追随したいと表明している自治体は、基本的にはない。運営については、28年度まで従来の負担割合の中で行い、29年度以降、7市での負担割合を考えていくことになるが、ちょうどこの28年度に、分布金の負担割合だけの話ではなく、今後の昭和病院についても含めて、検討段階に入っていく状況にある。

【結果】賛成全員で可決

建設環境委員会

「中小企業事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例」

【説明】中小企業事業者に対する特別措置（中小企業特別対策運転資金融資あっせん制度）を延長するほか、現行の創業融資制度を拡充するために改正をするもの。

【主な質疑】

問　特定事業資金の融資あっせんを受けるための証明書を受ける要件は。

答　創業に関する知識を全て身につけていただくため、経営・財務・人材育成・販路開拓、これらの内容をシリーズ形式のセミナーを受けられた方に対して、申請に基づいて証明書を発行するとになっている。

問　既存の制度と、中小企業特別対策運転資金融資あっせん制度の違いは。

答　利子補給の優遇、住所用件の緩和、措置期間の延長を盛り込んだ。また、セミナー等の受講が前提となる。

【結果】賛成全員で可決

「農業委員会の委員定数条例」

【説明】現在の農業委員会の委員は、選挙による委員及び選任による委員で構成されているが、国の農業委員会等に関する法律の改正により、選挙による委員は公選制が廃止され、市長が任命することになった。新法では、委員の定数は条例で定めるとあり、委員の総数を条例で定める必要がある。

【主な質疑】

問　法改正の理由は。

答　農業委員会における業務、経営基盤の拡大や農地の集団化、新規参入等の促進等による農地利用の効率化、高度化ということであり、一言で言えば「最適化」についての業務を農業委員会としても担うことが目的である。

問　農業委員の構成はどう変わるのか。

答　現在は選挙により、農業者が市内14地区から14名、農業協同組合の関係から2名、議会から3名である。今後は、14地区から農業者の選出、農業協同組合の関係からの推薦が2名、その他公募を含め3名程度と想定している。

【結果】賛成多数で可決



予算特別委員会の審査から、会議の開催状況

予算特別委員会の審査から

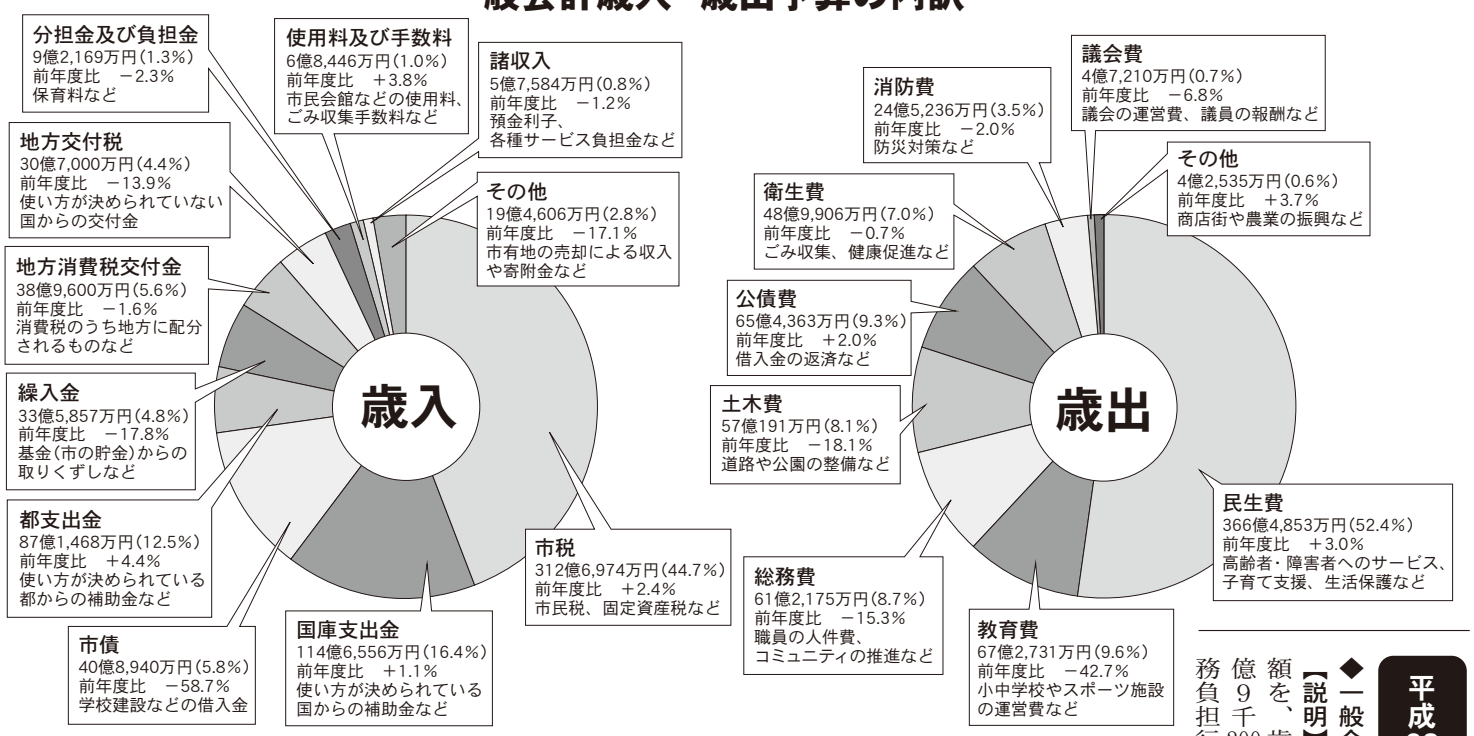
第1回定例会では、平成28年度当初予算について、一般会計のほか、5つの特別会計の予算を、3月16日から28日までの間、予算特別委員会で審査しました。

また、平成27年度一般会計補正予算については3月4日、7日及び30日に審査しました。

ここでは、それぞれの主な審査内容についてお知らせします。

◇質問の詳しい内容は会議録に掲載します。会議録の発行予定等については10面「会議録の公開予定」をご覧ください。

一般会計歳入・歳出予算の内訳



一般会計・特別会計予算比較表

会計区分	平成27年度予算額	平成28年度予算額	伸び率
一般会計	762億7,100万円	699億9,200万円	△8.2%
特別会計	448億8,892万円	461億5,867万円	2.8%
国民健康保険特別会計	226億3,379万円	229億3,607万円	1.3%
下水道事業特別会計	34億1,816万円	33億6,758万円	△1.5%
駐車場事業特別会計	1億2,305万円	1億3,205万円	7.3%
介護保険特別会計	144億9,111万円	154億7,695万円	6.8%
後期高齢者医療特別会計	42億2,282万円	42億4,602万円	0.5%
合計	1,211億5,992万円	1,161億5,067万円	△4.1%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

平成28年度当初予算

◆一般会計

【説明】歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ699億9千200万円と定める。債務負担行為は、庁舎事務機器等リース料など23件を予定している。地方債は、ひばりが丘福祉会館耐震補強事業など13事業、40億8千940万円の借入限度額を予定している。一時借入金の最高額は、60億円と定める。

【主な質疑項目】

・市税の増加要因及び交付税の減少による今後の財政運営について
・ふるさと納税の制度設計と返礼品の考え方について
・合築複合化基本プラン策定支援委託の積算内訳、課題、今後の進め方について
・コンビニ交付システムと現行のシステムとの併用期間、コストの問題、費用対効果について
・生活困窮者自立支援事業の取り組みの評価と相談の状況について
・がん検診事業の考え方と今後の取り組み、周知について
・妊娠から出産、それ以降も含めた切れ目のないサポートについて
・柳泉園組合負担金の今後の動向について
・農地活用・農業交流事業の農家の視点に立った取り組みと相互連携協力について
・女性の働き方サポート推進事業のニーズ分析、目標、効果について
・コミュニティバス運行事業費の増要因、料金の考え方、今後の課題について
・ひばりヶ丘駅北口バリアフリー化の事業費負担割合の考え方について
・住宅セーフティネット事業の仕組み、周知方法、事業展開について
・泉小の校庭の地域開放の手続、周知について
・通学路防犯カメラの犯罪抑止効果の高め方について
・（仮称）第10中学校の複合化の検討、地域との連携、緑道公園との連続性について

◆国民健康保険特別会計
◆後期高齢者医療特別会計
【結果】賛成多数で可決

◆下水道事業特別会計
◆駐車場事業特別会計
◆介護保険特別会計
【結果】賛成全員で可決

平成27年度補正予算

◆一般会計（第3号・第4号）

【説明】第3号は、執行実績及び見込み額を精査し歳入歳出予算をそれぞれ5億1千819万3千円減額したもの。第4号は地方創生加速化交付金の交付決定に伴い下野谷遺跡関連事業を実施するため歳入歳出予算をそれぞれ5千444万4千円増額したもの。歳入歳出予算はそれぞれ775億6千334万4千円となる。

【主な質疑項目】

・財産貸付収入と財産処分返還金の関係及び国・都との調整について
・一般寄附金及び人にやさしいまちづくり条例による寄附金の内訳について
・情報セキュリティ強化対策事業費の財源、市の責任、危機管理について
・地域コミュニティ推進事業費の申請実績、評価、改善について
・合築複合化基本プラン策定支援委託料の増減内訳、委託のメリット、評価について
・保育所の定員拡充の状況と計画との乖離、その理由について
・繰越明許費の根拠について

【結果】第3号は賛成多数で可決、第4号は賛成全員で可決

◆国民健康保険特別会計
◆下水道事業特別会計
◆介護保険特別会計
◆後期高齢者医療特別会計
【結果】賛成全員で可決

会議の開催状況（平成28年1月～3月）

1月
18日　庁舎統合方針検討特別委員会

2月
8日　文教厚生委員会
15日　全員協議会
16日　庁舎統合方針検討特別委員会
23日　議会運営委員会、会派代表者会議
26日　**第1回定例会・本会議**（施政方針、議案等上程～議決、付託）、予算特別委員会（正副委員長互選・理事会）、議会報編集委員会
29日　本会議（代表質問）

3月
1日　本会議（代表質問）
2日　本会議（代表質問）
3日　本会議（代表質問、一般質問）
4日　予算特別委員会
7日　庁舎統合方針検討特別委員会
8日　本会議（委員会審査報告～議決）、議会運営委員会、企画総務委員会、文教厚生委員会、庁舎統合方針検討特別委員会、建設環境委員会
9日　議会運営委員会
10日　予算特別委員会
11日　予算特別委員会
14日　予算特別委員会
16日　予算特別委員会
17日　予算特別委員会
18日　予算特別委員会
21日　予算特別委員会
22日　予算特別委員会
23日　予算特別委員会
24日　予算特別委員会
25日　予算特別委員会
28日　本会議（委員会審査報告、議員提出議案等上程～議決）、議会運営委員会、予算特別委員会
30日　予算特別委員会

当初予算に対する各会派の討論

平成28年度一般会計当初予算に対する3月30日の本会議での、各会派及び無所属議員による討論の概要をお知らせします。
◇討論の詳しい内容は会議録に掲載します。会議録の発行予定等については10面「第１回定例会会議録の公開予定」をご覧ください。

日本共産党西東京市議団　藤岡　智明　反対

暮らし、命守る自治体の役割果たせ！

◎喉頭がん、前立腺がん検診の個人負担導入、難病者福祉手当支給所得制限・併給制限、国保料、保育料の連続引き上げなど、市民負担増とサービス低下の強行は、市民の暮らしを守る自治体の役割を投げ捨てるもの◎３館合築複合化のトップダウンによる押しつけはやめ、白紙撤回すべきで、基本プラン策定予算計上は必要ない◎認可保育園増設や就学援助入学時の前倒し支給と制度周知徹底、学校司書1校1名配置、学習支援員全学年配置で、貧困から子どもを守る施策強化を◎リスクの高いマイナンバー制度の関連予算は凍結すること。市広報による自衛官募集記事掲載は憲法違反の安全保障法制の施行につながり、中止を求める。

西東京市議会公明党　藤田　美智子　賛成

少子高齢社会の将来に万全の備えを！

公明党がこれまで研鑽を重ね、粘り強く要望してきた30項目の事業予算（待機児解消14施設の開設準備/妊娠期からの切れ目のない母子支援/子育てショートステイの拡充／通学路の防犯カメラ設置／介護ボランティアポイント制度開始/商店街街路灯ＬＥＤ化の補助/証明書のコンビニ発行等々）が反映された。費用対効果、市民生活への影響、行財政改革の取り組みを精査した結果、少子高齢社会の将来にも備えた経営発想の業務改革による８億5,000万円の経費抑制も評価する。３館合築は「公明党意見6項目」の丁寧な議論を望む。公明党の膨大な市民相談から得られた、各事業の課題を指摘し具体的提案もしてきた。改善に向けた不断の努力を求め、賛成とする。

統一会派みらい　桐山　ひとみ　反対

市民のための市政運営を求める

健康都市を前へ前へ進めるという市長公約に逆行する健康・福祉分野の後退、丸山色ゼロの予算に愕然とした。我々は市民の声を活かし、住民の福祉を守るために、引き続き行政主導で進められる3館合築複合化にかかわる予算を撤回し、これまで健康都市のシンボルとなっていた任意の2がん検診の無料化継続と難病者福祉手当のこれまでどおりの支給を求めて予算編成の組み替えを求める動議を提出した。また、新規の市政モニター制度は恣意的な運用を危惧している。10中の給食室設置は実施設計に盛り込むべきだ。泉小跡地活用は地域要望に応えること、ひばりヶ丘駅北口エレベーター・エスカレーター設置工事の負担軽減等、市民のための市政運営を求める。

自由民主党西東京市議団　保谷　なおみ　賛成

市民が納得できる税金の使い方を求める

総体的に抑制的な内容だが、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費が全て増となっており、財政の硬直化は依然として大きな課題で、厳しい財政状況であることに変わりない。検診による死亡率減少効果が認められていない前立腺がんと喉頭がん検診は無料化継続の優先順位は低い。利用者負担制度の導入は当然である。難病者福祉手当については、難病認定者の拡大とともに、手当支給額も伸びた。持続可能な制度とするため、一定の制限を設けることはやむを得ない。３館合築複合化については、市民会館が新しく生まれ変わることに期待する市民もいる。特定の声の大きい市民ではなく、大多数の普通の市民のことを考慮した進め方を期待する。

無所属　森　てるお　反対

変な予算は議会全体でチェックしよう

補助金の見直しで、勤労者福祉サービスセンター補助金を即座にやめなければならない。現在の会員は1,500人余、会費収入は900万円。他方、人件費は1,100万円。事業体として成り立っていない。この団体に1,250万円もの補助金が予定されている。議会が認めるなんて想像できない。行政は何を考えているのか。

市が事業費を丸抱えしているか、それとも人件費を丸ごと負担し、市の外に定員外の職員を雇っているようなものだ。行政が定数管理、定員適正化などと言っても全てまやかしになってしまうだろう。具体的に触れた以外にも多々問題がある。この予算には反対だ。

民主改革フォーラム　坂井　かずひこ　賛成

総括質疑回答に沿った行政執行に期待

第4次行財政改革大綱アクションプランに積極的に取り組むことにより総合計画や総合戦略の実現に向けた財源を確保し安定的で自立的な行財政運営を確立し、我が会派が予算特別委員会で示した総括質疑に対する回答に沿った本年度の行政執行に期待するとともに、個々の政策においてはがん検診無料のうち2がんを有料、難病者福祉手当条例の改正など、考えようによっては、本年度の政策は市長の目指す健康都市に逆行しているようにも見えるが、現在また今後の西東京市の財政状況を鑑みると、事業を持続することこそが事業を後退させないことであるとの考えを理解し、賛成討論とする。

生活者ネットワーク　後藤　ゆう子　賛成

市は覚悟をもって地域づくりに踏み出せ

民生費が市税収入を上回る予算が常態化している。歳出の効率化とあわせ、10～20年後の将来像を見据えた地域づくりに全力で取り組むべきだ。①介護保険は、地域の支え合いと在宅介護へ大きくかじを切る。市は覚悟をもって、担い手の発掘・育成と他職種連携の仕組みづくりに全力を注ぐべきだ。②子どもの虐待防止で教育と福祉の連携が進むが、子どもの貧困対策は不十分。直ちに連携支援に取りかかるべきだ。③関係各位に不自由な議論を強いた市民会館の合築基本プラン懇談会は、市民参加手続の正しい形とは認められない。これを機に、大きく軌道修正を図るべきだ。懇談会提言と市民合意手続きの行方を厳しく注視すると宣言し、賛成とした。

無所属　納田　さおり　賛成

厳しい査定で財政抑制、しがらみはNO

２年連続で予算膨張に手がつけられない財政危機を理由に反対してきたため、賛成の結論に至るまでは市民とともに財政的検証をさまざま行った。前年度予算との全件突合わせから予算査定が厳しく行われた形跡が各所に見られ、結果約８億5,000万円の財政抑制が図られ財政健全運営に向けた市職員の努力を高く評価する。今後削減の影響が出ると思うが、職員の創意工夫と努力で乗り切っていくことを応援する。一方で丸山市政のしがらみ予算はこの期に及んでなくならず一例として勤労者福祉サービスセンター補助金は前年度比202.7％。今後も厳しいチェックが必要だ。なお飲料水避難所防災備蓄に進展的な答弁が初めて示されたことを評価する。

議決結果（議案、請願、陳情）、意見書、お知らせ、会派別名簿、会議録の公開予定、編集後記

第１回定例会 議案の議決結果一覧

○賛成　×反対　△一部反対

件名 ＼ 会派（）は所属議員数		自由民主党西東京市議団（8）※1	西東京市議会公明党（5）	日本共産党西東京市議団（4）	統一会派みらい（4）	民主改革フォーラム（3）	生活者ネットワーク（2）	無所属①（1）	無所属②（1）	結果
補正予算（平成27年度）	・一般会計（第３号）	○	○	×	○	○	×	×	○	可決
	・国民健康保険特別会計（第２号） ・下水道事業特別会計（第２号） ・介護保険特別会計（第２号） ・後期高齢者医療特別会計（第２号） ・一般会計（第４号）	賛成全員								可決
当初予算（平成28年度）	・一般会計	○	○	×	×	○	○	×	○	可決
	・国民健康保険特別会計	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	・下水道事業特別会計 ・駐車場事業特別会計 ・介護保険特別会計	賛成全員								可決
	・後期高齢者医療特別会計	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
条例制定	・行政不服審査に関する条例 ・行政不服審査法の施行等に伴う関係条例の整備に関する条例 ・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例 ・職員の退職管理に関する条例 ・職員の配偶者同行休業に関する条例	賛成全員								可決
	・農業委員会の委員定数条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
条例改正	・まちづくり整備基金条例	賛成全員								可決
	・個人番号の利用に関する条例	○	○	×	○	○	×	×	○	可決
	・一般職の職員の給与に関する条例 ・職員退職手当支給条例 ・人事行政の運営等の状況の公表に関する条例 ・職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 ・証人等の費用弁償に関する条例 ・議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例	賛成全員								可決
	・国民健康保険条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	・指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例 ・指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	賛成全員								可決
	・難病者福祉手当条例	○	○	×	×	○	×	×	○	可決
	・放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 ・中小企業事業資金融資あっせん条例 ・消費者センター条例	賛成全員								可決
その他	・東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約 ・昭和病院企業団規約の一部を変更する規約 ・昭和病院企業団脱退に伴う財産処分について	賛成全員								可決
	・西東京市、柳泉園組合及び多摩六都科学館組合公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて ・教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて（2件） ・固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて（3件）	賛成全員								同意
議員提出議案	・国民健康保険料の負担軽減を求める意見書 ・子どもの貧困を支援する団体への財政支援を求める意見書	×	×	○	△	○	○	○	○	可決
	・電力小売の全面自由化に伴い、消費者の選択の自由を実質的に確保するための電源構成等の情報開示の義務化を求める意見書	×	×	○	△	×	○	○	○	否決

※１　議長は採決に加われないため、採決時は7名。

請願・陳情の結果

（　）は付託委員会

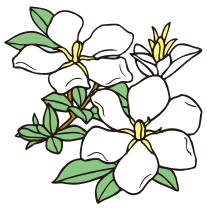
継続審査となったもの

○西東京市合築複合化にかかわる陳情（企画総務）
○田無公民館・中央図書館の市民会館への合築複合化案に関する請願
○３館合築複合化案に関する陳情
○中央図書館・田無公民館を現在の場所に存続させることの陳情
○３館合築複合化に関する陳情
○３館合築の棚上げに関する陳情（以上、文教厚生）

今定例会で可決した意見書

国民健康保険料の負担軽減を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣

子どもの貧困を支援する団体への財政支援を求める意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣



次回定例会のお知らせ

■第２回定例会は６月３日（金）から開催予定
詳細は、決まり次第ホームページに掲載します。

■請願・陳情の提出は５月27日（金）まで
請願・陳情は随時受け付けていますが、第２回定例会中に審査を行うためには、５月27日（金）までにご提出をお願いします。

※定例会開催予定日に変更がある場合は、ホームページ等でお知らせします。

熊本地震により被災された皆様に、心からお見舞い申し上げます。

４月14日以降、熊本・大分地方を中心に相次ぎ発生した地震は、地域に甚大な被害をもたらしました。

西東京市議会といたしましても、市民の皆さんとともに、国や都と協力し、被災地の支援や復興に取り組んでまいります。

西東京市議会議員一同

第１回定例会 会議録の公開予定

会議名	冊子版		ホームページ
・本会議	・情報公開コーナー ・議会図書室 ・市内図書館	5月中旬	5月下旬
・常任委員会 ・議会運営委員会 ・庁舎統合方針検討特別委員会	・情報公開コーナー ・議会図書室		
・予算特別委員会		8月上旬	8月下旬

編集後記

熊本を中心とした九州地方の地震は甚大な被害をもたらしました。犠牲になられた方のご冥福をお祈りするとともに、被災者の皆様に心からお見舞いを申し上げます。

本市議会でも防災対策について、より一層、取り組む必要性を感じております。

新年度がスタートし、新しい事業も始まりました。安心して住み続けられる西東京市を目指してまいります。

議会だよりは、皆様にわかりやすい紙面になるよう努めております。ぜひご意見・ご要望をお寄せください。（○）